

## 住宅・土地統計調査からみた住宅の貧困状況

研究分担者 阪東 美智子（国立保健医療科学院 生活環境研究部）

### 研究要旨

**目的：**世帯の属性（世帯の年間収入、家計を主に支える者の年齢や従業上の地位、世帯構成など）の違いによる住宅状況について、既存統計結果を用い概要を把握し、今後の研究（「住宅・土地統計調査」の個票を用いた分析）を実施するうえでの留意点や必要な視座を整理することを目的とした。

**方法：**「住宅・土地統計調査」等住宅関係の既存統計を利用した文献レビューを行った。また、「住宅・土地統計調査」の平成15年度、平成20年度、平成25年度の集計表を利用し、年間の世帯収入、家計を主に支える者の就業上の地位、年齢、世帯構成などに着目して、住宅の状況（所有形態、家賃、住宅の広さなど）を比較・分析した。

**結果：**文献レビューでは、「住宅・土地統計調査」を用いた居住水準に関するものが多くみられたほか、「全国消費実態調査」を用いた住居費負担に関する研究、住宅資産に関する研究などがあった。女性・若年層・未婚など個人属性と住宅状況との関連を分析したものやシェアハウス等新しい住宅タイプの動向把握を試みている研究もあった。「住宅・土地統計調査」の集計表の分析では、世帯の年間収入が低いほど借家の割合が増加するが、家計を主に支える者が「臨時雇」の場合は、年間収入が全般的に低く、300万円未満の世帯の借家の割合がさらに高くなっていた。家計を主に支える者の年齢別の1か月当たりの家賃は、若年層は家賃が高めであり、高齢者は低家賃住宅に居住している割合が相対的に多かった。最低居住面積水準と世帯属性との関係では、一人世帯の水準未達率が高く、また30歳代前半で未達率が高く、とくに女性は40歳代でも未達率が高かった。300万円未満の世帯に着目すると、「単独世帯」は他の家族類型よりも借家率が高く、「夫婦のみ世帯」や「ひとり親世帯」も「夫婦と子どもから成る世帯」よりは借家率が高い。公営の借家の割合は「単独世帯」では高齢者に偏っているが、「夫婦のみ世帯」では50歳代前半が多く、「夫婦と子どもから成る世帯」では50歳代前半まで、「ひとり親世帯」では75歳以上を除く全年齢層で、1割以上を占めた。

**考察：**「住宅・土地統計調査」を用いた既往研究では居住水準についての分析が多いが、住居費負担や資産との関連、居住者の意向・評価に関する調査項目は含まれていないことや、世帯単位で実施されているため個人単位の分析が困

難であること、既存調査項目ではカバーできていない住宅や住まい方の分析は困難であり、このような特徴や留意点を踏まえて分析する必要がある。

「住宅・土地統計調査」の集計表を加工した分析では、世帯属性を細かく抽出して分析することによって、いわゆる住宅確保要配慮者の住宅状況にある程度確認することが可能である。

## A. 研究目的

世帯の属性（世帯の年間収入、家計を主に支える者の年齢や従業上の地位、世帯構成など）の違いによる住宅状況について、既存統計結果を用い概要を把握し、今後の研究（「住宅・土地統計調査」の個票を用いた分析）を実施するうえでの留意点や必要な視座を整理することを目的とした。

## B. 研究方法

まず、「住宅・土地統計調査」等住宅関係の既存統計を利用した文献を収集・レビューし、これまでの研究から住宅の質について明らかにされていることを整理した。

次に、「住宅・土地統計調査（総務省統計局）」の平成15年度、平成20年度、平成25年度の集計表を利用し、年間の世帯収入、家計を主に支える者の就業上の地位、年齢、世帯構成などに着目して、（所有形態、家賃、住宅の広さなど）を比較・分析した。

（倫理面への配慮）

公開されている統計法に基づく既存統計結果を用いており、新規に人を対象にした調査を行ったり個人情報扱ったりはしないため、倫理面の問題はない。

## C. 研究結果

### 1. 住宅関係統計の概要

国が行う主な住宅関係統計には、以下のようなものがある。

#### ①国勢調査

統計法に基づく基幹統計調査で、5年ごとに、我が国に常住しているものを対象として実施され、人口・世帯の実態を把握することを目的とする。調査事項に、住居の種類と住宅の建て方が含まれている。

#### ②住宅・土地統計調査

統計法に基づく基幹統計調査で、5年ごとに、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにすることを目的とする。サンプル調査で、直近の平成25年調査の場合は、1調査単位区当たり17住戸、計約350万住戸・世帯を対象としている。

#### ③建築着工統計

統計法に基づく基幹統計調査で、全国における建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途等に分類して把握する。着工建築物のうち、住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）を構造、建て方、利用関係、資金等に分類して把握したものは「住宅着工統計調査」として公表されている。

#### ④空家実態調査

一般統計調査で、全国の戸建住宅の空家等について利用状況、管理実態などを把握することを目的とする。平成25年住宅・土地統計調査の調査対象住宅のうち、戸建て空き家等から無作為に抽出したものの所有者を対象としている。

#### ⑤住生活総合調査

一般統計調査で、住宅及び居住環境の評価、

最近5年間の居住状況の変化に関する事項等を調査している。平成15年までは「住宅需要実態調査」として実施されてきたが、平成20年調査から、住宅・土地統計調査との連携を強化し「住生活総合調査」と名称を改めた。対象は、住宅・土地統計調査の調査対象世帯のうち普通世帯から、無作為に抽出した世帯である。

#### ⑥住宅市場動向調査

一般統計調査で、個人の住宅建設、分譲住宅の購入、中古住宅の購入、賃貸住宅への入居、住宅のリフォームの実態を明らかにすることを目的とする。対象は、前年に注文住宅を建築した人、前年度に分譲住宅を購入した人、前年度に中古住宅を購入した人、前年度に民間賃貸住宅に入居した人、前年度に自宅をリフォームした人である。

#### ⑦民間住宅ローンの実態に関する調査

一般統計調査で、市場における住宅ローンの供給状況を把握することを目的とする。対象は、住宅ローンを供給している民間金融機関（約1,450機関）である。

#### ⑧マンション総合調査

一般統計調査で、5年ごとに実施される。マンション管理組合および区分所有者を対象にマンション管理の実態等について調査を行う。

上記の他、借家の家賃については「小売物価統計調査」、世帯の生活費に占める家賃や住宅ローンの割合は「家計調査」「全国消費実態調査」などがある。

## 2. 既存統計を活用した住宅状況に関する文献レビュー

### (1) 居住水準に関する研究

これまでの調査研究をみると、既存統計調査を用いた住宅の研究には、「住宅・土地統計調査」のデータを再集計し、最低居住水準を指標

に用いて分析したものが多い。

福井（2003）は、愛知県の「住宅・土地統計調査」の再集計から、最低居住水準未達の世帯について、世帯主年齢と世帯収入（5分位階層に分類）のマトリックスから分析を行っている。その結果、最低居住水準未達率は持ち家と借家で格差が大きく、とくに民間借家ではどの層でも最低居住水準未達率が高いこと、収入が相対的に高いⅢ・Ⅳ層でも最低居住水準未達率が高いこと、公営住宅・公団住宅は高齢の単身世帯や夫婦のみ世帯の比率が高いが最低居住水準未達率は必ずしも高くないこと、20歳代の最低居住水準未達率は低いこと、などを明らかにしている。

塩崎（2018）は、住生活基本法制定後10年の住宅事情について、平成20年と平成25年の「住宅・土地統計調査」の集計表を用い、住宅の所有関係、世帯人員、世帯収入別に最低居住水準未達世帯率を示している。平成20年調査に比べ平成25年調査では最低居住水準未達世帯率が上昇しており、とりわけ民間借家や単身世帯の未達世帯率が高いこと、民間借家では年収300万円未満で未達率が高く、中でも年収100～200万円未満の世帯、単身世帯と5人以上の世帯で未達率が極めて高いことを指摘している。

檜谷（2003）は「住宅・土地統計調査」の集計表を用い、最低居住水準を分析基本として「住宅困窮」の実態を把握している。単身世帯の増加により住戸規模と世帯人員によって算出される最低居住水準未達世帯率は減少しているが、借家の規模は拡大しておらず二極化が進行していること、低家賃であるにもかかわらず住居費負担率の高い低所得者が存在することを指摘している。

丸山（2013）は、「住宅・土地統計調査」の個票データを独自に再集計し、公営住宅と民間

借家世帯の居住水準、家賃負担について比較検討している。公営住宅の入居水準判定に使用される「政令月収」が多人数世帯に有利な設計となっていること、世帯人員が増加するほど民間借家・公営住宅とも居住水準が低下するが、中でも最低所得階層の居住水準が最も低水準であること、世帯人員と世帯年収を調整して公営住宅と民間借家世帯を比較すると、低所得層や最低居住水準未達の住宅で家賃・間代額の差が大きいこと、などを明らかにしている。

浦川（2006）は、「日本版 General Social Surveys (JGSS)」の個票データを用い、最低居住水準や誘導居住水準を用いて居住空間の貧困状況を分析している。また、JGSS には「住んでいる地域に対する満足度」や「家庭生活に対する満足度」という調査項目が含まれていることから、住宅の広さと満足度との関係を分析している。推定結果では、住環境の剝奪と関連が強いのは、低所得と持家以外の住宅の居住であることが明らかにされている。

### （2）住居費負担に関する研究

川田（2016）は、「全国消費実態調査」の個票データを用い、家計における住居費負担の動向を調べ、あわせて大阪府に居住する低所得世帯を対象としたヒアリング調査の事例分析から、低所得世帯の家計における住居費負担の詳細や住宅の選好と生活の具体的状況を把握している。住居費負担は経年に伴い増加しており、とくに借家に居住する世帯の負担増が顕著である。また、住居控除後所得を用いて貧困率を算出し、住居控除前所得を基準にした場合と比べて貧困率が上昇すると述べている。事例分析からは、狭小・老朽・低廉な借家に居住せざるを得ない世帯と、住宅を選好できず住居費負担が過重になる世帯の 2 つのパターンが存在し、前者には男性単身世帯やひとり親世帯の事例が多く該当し、後者には住宅ローン返済中の

家族世帯や就学期の子どもがいる家族世帯、セキュリティを重視する女性単身世帯が該当するとしている。家賃や住宅ローンの支払いが遅延している事例や、住居費の支払いを優先させているために他の生活費が賄えていない世帯の事例などが報告されている。

### （3）転居・移住に関する研究

岡田（2003）は、愛知県の「住宅・土地統計調査」の再集計から、高齢者を含む世帯の居住地域の移動について、現住宅の形式、別居する子どもとの距離、世帯主の職業の点から分析をしている。人口の中に高齢者が占める割合と、高齢者を含む世帯の中で高齢単身・夫婦のみ世帯が占める割合から、地域を「大都市」「都市」「農村」「過疎地」の 4 つに区分して移動パターンを整理している。結果として、単身世帯では就業を確保して子どもとの距離を改善するために移動していること、夫婦世帯では住宅の質の改善が移動の大きな要因であり子どもとの距離や世帯主の職業による制約は少ないこと、「大都市」では単身・夫婦世帯でマンション居住の比率が高く、マンションが高齢者のみ世帯の住宅となる傾向があること、などを明らかにしている。

澤田（2015）は、「国民生活基礎調査」を用いて要介護者のいる世帯の住宅状況を把握し、さらにインタビュー調査によって高齢期以降の住宅移動が在宅介護に与えた影響を分析している。インタビュー調査からは、高齢者の在宅介護が高齢期における介護開始前後の住宅移動により主な介護者と要介護者が同居することで継続されていること、世帯人数とバリアフリーが整っていることが在宅介護の前提条件として求められていること、住宅移動によって空き家となった住宅を他の親族が維持・管理することが要介護者の精神的支えになっていることなどの特徴を示している。

宇都 (2003) は、東京都区部を対象に、「住宅・土地統計調査」を利用し、住宅ストックと居住世帯との間の広さのミスマッチ現象を把握し、そのうえで広い住宅から狭い住宅に住み替えた世帯について、その属性や従前従後の住宅の特徴を分析している。そもそもの研究目的はダウンサイジングの住替えの構造を明確化することによって既存ストックの有効活用に貢献する世帯属性を捉えることであるが、調査結果からはリタイアメント後の高齢者単身および夫婦世帯は持ち家間の住替えによって戸建住宅からそれほど狭くない共同住宅に住替えている一方で、20～30 歳代前半の低中所得世帯で戸建持家やから共同借家への住み替えも多いことなどが明らかになっている。

唐渡 (2018)、山鹿 (2018) はいずれも「住宅・土地統計調査」の個票データを利用して、住居移動の傾向と特徴を分析している。唐渡 (2018) は個票データの基本的な特性を明らかにすることも目的としており、他の研究と同様に持家や借家の格差などを指摘している。山鹿 (2018) は、高所得者層の移動頻度が高いこと、遠距離移動になるほど高齢者層が移動しなくなること、全般的に遠距離から近距離移動にシフトしていること、20・30 歳代も近距離移動にシフトしていること、などを明らかにしている。また、所得が低い世帯と高い世帯で重視している社会環境が異なり、所得階層によるゾーニングの傾向が強くなる可能性を示唆している。

#### (4) 住宅資産に関する研究

平山 (2010) は、「全国消費実態調査」の個票データを用い、高齢世帯が保有する住宅資産について分析を行っている。持家世帯については現住宅のほかに付加住宅を保有しているかどうかにも着目している。付加住宅を保有する世帯ではそれを賃貸住宅として運用し家賃収

入を得るケースがあるからである。分析の結果、高齢世帯の住宅資産保有は顕著に階層化していること、その階層性が世代を超えて受け継がれる可能性があることを示唆している。また、持家の高齢世帯に比べ借家の高齢世帯は、所得が低く金融資産も少量で住居費負担率が高いことや、単身世帯で相対的に借家率が高いことから借家の居住条件の改善が重要な課題であると指摘している。

#### (5) 若年・未婚・低所得など個人属性に着目した研究

既存統計調査はいずれも世帯単位の調査であり、個人属性との関係を分析は行われてこなかったが、平山 (2007、2008a、2008b、2015) は個人単位での分析を行い、女性・若年層・低所得層などの属性に着目して住宅の状況(住宅所有形態や面積、家賃など)を把握している。平山 (2007) では財団法人家計経済研究所が実施した「女性と資産に関する調査」、平山 (2008a) では財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」、平山 (2008b) では「住宅・土地統計調査」のそれぞれ個票データを用いている。また、平山 (2015) では、世帯主以外の若年層や女性の住宅状況が把握できないことから、独自にインターネットアンケート調査を実施しデータを収集している。これらの研究から、女性については住宅条件の階層化が明らかであり、配偶者の有無は女性の持家率に決定的な影響を与える因子であること、とくに低所得の母子世帯の住宅事情が厳しいことを指摘した。若年層については、持ち家取得に向かっているのは世帯形成者にほとんど限定されているが、経年変化では世帯形成者が減少し世帯内単身者と単身者が増えており、親の持家にとどまる若年層が離家のための経済力を持たず住宅確保が困難な層が増加すると警鐘を鳴らしている。独自調査の

結果からは、未婚・低所得の若年層の約6割が親の持家の居住者であり、住居費負担を回避することで安定した状態にあること、約2割は自身が所有・賃借する借家に居住しているが、低収入ゆえに住居費支出の負担が重く不安定であり、具体的な転居計画も立たず不安定の克服ができない状況にある。また、親の持家の保全も、その修繕のための視力を有していないために新たな課題となる可能性があることを指摘している。

井原（2011）は、「住宅・土地統計調査」の個票データを用い、子どもの数に着目して住宅状況を分析し、住宅の所有形態によって子の数に違いがあること、収入だけでなく住宅の空間的条件（広さや通勤時間など）が子の数に影響していること、子が多い世帯は住居費負担の軽減と広さを確保するため建築年の古い住宅に居住していること、親の家に同居することで子どもを持つのに有利な環境を作り出していること、等を明らかにしている。

#### （6）国際比較研究

川田（2010）は、「慶応義塾家計パネル調査」と「European Quality of Life Survey」のそれぞれ個票データを用い、日本における無配偶者の居住実態の特性について、国際比較分析を行っている。世帯単位の分析ではなく個人単位の分析を行っているところに特徴がある。日本は他国と比べて、無配偶者の持家取得がきわめて少なく親との同居持家率が高いこと、無配偶者の住宅所有形態の男女差が小さいこと、男女差が小さい要因の一つに公的借家のストックの少なさがあること、などを挙げている。

#### （7）シェアハウスに関する研究

西（2014）は、「住宅・土地統計調査」の特別集計により、シェアハウスについて、世帯の家族類型や年間収入などとの関係から近年の状況を明らかにしている。「住宅・土地統計調

査」にはシェアハウスのカテゴリはないことから、シェアハウスの定義を「一つの住宅に三つ以上の世帯が同居している場合」および「二つの世帯が同居しており主世帯と単身者世帯の組み合わせである場合」とし、独身寮や学生寮・寄宿舎は除外している。また、「非親族世帯」も除外されている。2008年のデータでは、シェアハウスに住む世帯の約4分の3は単独世帯であること、35歳未満の若年層3分の1弱、65歳以上の高齢者もが4割弱、65歳以上の高齢者が3割近くを占めていること、男女別では女性の方が多くなっていること、世帯の年間収入が300万円未満である世帯が5割を超えていること、とくに単独世帯では3分の2近くに達していること、都道府県別では東京都が最も多いこと、などを明らかにしている。

### 3. 「住宅・土地統計調査」からみた住宅状況

#### （1）世帯の年間収入と住宅の所有形態

世帯の年間収入について、普通世帯総数に占める300万円未満の世帯の割合は、32.7%（平成15年度）、32.3%（平成20年度）、35.8%（平成25年度）であり、平成20年度から平成25年度で微増している。

年間収入別に住宅の所有形態をみると、収入が低いほど持家の割合が低く、「200万円未満」の世帯では借家が5割を超えている。収入が低い世帯では非木造の民営借家や木造の民営借家が多いが、「200万円未満」の世帯では公営の借家に居住する割合も多く約1割を占める。平成15年度から平成25年度にかけて、木造民営借家の割合は減少し変わって非木造の民営借家の割合が増えている（表1）。

次に、雇用の安定性の影響をみるため、世帯の家計を支える者の従業上の地位が「臨時雇」を取り上げる。なお、平成25年度の住宅・土地統計調査では、「臨時雇」の項目が消え「労

働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の項目が新設されているので、ここではこの2つの項目の合計を「臨時雇」とした。臨時雇総数は、平成15年度は約177万人、平成20年度は約195万人であったが、平成25年度は約491万人と急増している。調査項目の違いによる影響もあるが、実状として非正規雇用の増加を反映していると考えられる。

臨時雇の年間収入は、普通世帯総数と比べると明らかに所得層が低い割合が高い。300万円未満の世帯が占める割合は、61.1%（平成15年度）、58.5%（平成20年度）、60.6%（平成25年度）である。「200万円未満」に絞っても、36.7%（平成15年度）、33.9%（平成20年度）、34.9%（平成25年度）であり、いずれの年度も3分の1を超えている。

年間収入別の住宅の所有形態は、300万円未満の世帯までは普通世帯全体の傾向と比べて借家の割合が高く、300万円以上は普通世帯全体よりも持家の割合が高い。「200万円未満」ではいずれの年度も借家が6割を超えており、公営の借家の割合は各年度とも13~14%程度で、普通世帯全体と比較して3ポイント程度高い。また、木造の民営借家に居住する割合も年収の低い世帯では普通世帯全体と比較して高い割合を示している（表2）。

（2）家計を主に支える者の年齢と1か月当たりの家賃

借家に居住する世帯の1か月当たりの家賃をみると、年収が高くなるほど家賃の高い住宅に居住しており、全般的な傾向は平成15年度、20年度、25年度ともほとんど変わらない（表3）。

家計を主に支える者の年齢による違いをみるために、25~34歳の若年層と65歳以上の高齢者を取り出して比較すると、「25~34歳」は全体よりも高めの家賃、「65歳以上」は全体よ

りも低めの家賃の割合が高い。平成25年度のデータでは、「300万円未満」の世帯でも、「25~34歳」では、1か月当たりの家賃が「60,000~80,000未満」が2割ある。年収が300万円と仮定しても、1か月当たりの家賃が「60,000~80,000未満」の場合、年収に占める割合は24~32%、年収が200万円と仮定すると36~48%となる。「65歳以上」では、「10,000~20,000円未満」が13.0%あり、年収に占める割合は年収200万円と仮定すると年収に対する家賃の割合は6~12%である（表4、表5）。

（3）世帯の属性と最低居住面積水準

最低居住水準は、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、主に公営住宅等の公的支援のメルクマールとして用いられてきた。現在の最低居住面積水準は、住生活基本計画（全国計画）（平成23年3月閣議決定）に定められている。平成20年度及び平成25年度の住宅土地・統計調査では次の条件から判定されている。

最低居住面積水準

二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式以上を確保している。

$$10\text{ m}^2 \times \text{世帯人員} + 10\text{ m}^2$$

世帯人員は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算出する。ただし、これらにより算出された世帯人員が2人に満たない場合は2人とする。また、年齢が「不詳」の者は1人とする。

世帯人員（注1の適用がある場合には適用後の世帯人員）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

単身世帯の場合は、以下のいずれかを確保している。

① 29歳以下の単身者で、専用の台所があり、

居室の畳数が「4.5畳」以上

② 29歳以下の単身者で、共用の台所があり、居室の畳数が「6.0畳」以上

③ 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「25㎡」以上

まず、世帯人員別では、1人世帯の最低居住面積水準未満率が、2人以上世帯よりも高く、とくに、30～64歳未満の単身世帯の未満率は2割を超えていて顕著に高い（表6）。

家計を主に支える者の年齢や性別でみると、年齢では「30～34歳」「35～39歳」がそれぞれ1割を超えており、とくにこの年代の女性の未満率が顕著に高い。男性では、「30～34歳」で未満率が1割を超え、女性の「30～34歳」では、4分の1以上を占める。また、女性では、「35～39歳」「40～44歳」「45～49歳」でも未満率が1割を超えている（表7）。

家計を主に支える者の従業上の地位別では、世帯人員や年齢・性別ほど顕著な違いは見られないものの、「臨時雇」の未満率が相対的に高く1割近い（表8）。

世帯の年間収入別でも、世帯人員や年齢・性別ほど顕著な違いは見られないが、収入が低い世帯ほど未満率が高いことは明らかである。平成20年度よりも平成25年度の方が、200万円未満の世帯の未満率が1ポイント程度高くなっている（表9）。

#### （4）「300万円未満」世帯の住宅状況

世帯の年間収入が「300万円未満」の世帯の住宅の所有状況について、家族類型が「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子どもから成る世帯」「ひとり親世帯」を抽出し、家計を主に支える者の年齢別に整理した。

いずれの家族類型でも、年齢が低ければ持家の割合が低く、年齢が高いほど持家率が高くなっている。相対的には、「単身世帯」がどの年

齢においても他の家族類型よりも持家率が低く借家の割合が高い。「夫婦のみ世帯」や「ひとり親世帯」も「夫婦と子どもから成る世帯」と比べると持ち家率は低く40歳代くらいまではその差が顕著である。

家族類型によって「公営の借家」の割合に大きな違いが見られる。「単身世帯」では、若年層に「公営の借家」はほとんど見られず、年齢が上がるにつれ増加し、65歳～74歳で1割を超えている。「夫婦のみ世帯」では「50～54歳」で1割を超えるが、それよりも年齢が上がるに割合が減っている。「夫婦と子どもから成る世帯」では、20歳代から50歳代前半までの年齢層で1割を超えている。「ひとり親世帯」では、75歳以上を除く全年齢層で1割を超えており、30歳代から40歳代前半までは2割を超えている（表10）。

#### D. 考察

既存統計を用いた住宅状況に関するこれまでの研究で最も用いられている統計資料は「住宅・土地統計調査」であり、居住水準についての分析が多い。しかし、住居費負担や住宅資産に関する分析には「全国消費実態調査」や「家計調査」が用いられており、生活費との関連や他の金融資産の状況、住宅ローンの状況などを把握するには、これらのデータによる補完が必要である。また、「住宅・土地統計調査」には、「日本版 General Social Surveys (JGSS)」や「住生活総合調査」にみられるような満足度など居住者の意向・評価に関する調査項目は含まれていないことから、住宅状況の把握は住宅本体の質に関するものに限定される。

また、「住宅・土地統計調査」を始め既存統計の多くは世帯単位で実施されているため、世帯主以外の世帯員の情報が少なく、個人単位の分析が困難であることが指摘されている。さら



に、既存調査項目ではカバーできていない住宅や住まい方、例えばシェアハウスについての分析は、試行されているもののその定義や再集計の方法をみると現状では限界がある。

今後、「住宅・土地統計調査」の個票を用いた分析を行うにあたっては、上記のような特徴や留意点を踏まえる必要がある。

「住宅・土地統計調査」の集計表を加工した分析では、世帯の年間収入、家計を主に支える者の従業上の地位や年齢・性別、家族類型などに着目して、住宅の所有形態、家賃、最低居住面積水準との関係を調べた。とくに住宅確保要配慮者として例示される、若年単身者や高齢者、ひとり親世帯の住宅状況をどこまで明らかにできるかを試行した。

たとえば「臨時雇」は普通世帯全体と比べて同じ年間収入でも借家の割合が高いことが明らかである。また、年齢別年間収入別の家賃をみると、若年層は年収に占める家賃負担が大きく、とくに収入が低い世帯では家賃負担率が3割や4割を超えている世帯も少なくないことが推察される。一方、高齢者は低家賃の借家に住む割合が相対的に高く、家賃負担率が若年層よりも低いと考えられる。ただし、家賃の問題は建築年数や広さ・設備など住宅の質という点からも検証が必要である。

最低居住面積水準については、世帯の年間収入や、家計を主に支える者の年齢や性別との関係をみたところ、1人世帯や30歳代前半の若年層、女性で未満率が高いことが明らかである。30歳代前半の若年層や女性については、世帯人員の影響についても検証が必要である。

年間収入が「300万円未満」について、家族類型の違いにより住宅の所有形態をみると、「単独世帯」の借家率が高いことだけでなく、家族類型によって公営の借家に居住する年齢層が大きく異なっていることも明らかになっ

た。この背景には公営住宅の入居基準や優先入居枠があると思われる。

## E. 結論

「住宅・土地統計調査」では調査対象や項目の制限により世帯内に隠れる若年層や女性の住宅状況の把握は困難であるが、年間収入や家計を主に支える者の年齢や性別、従業上の地位、家族類型などを組み合わせて細かく見ていくことにより、いわゆる住宅確保要配慮者の住宅状況をある程度確認することが可能である。

## <参考文献>

- 1) 井原弘策, 平山洋介. 住宅所有形態と少子化の関係についての研究. 平成23年度日本建築学会近畿支部研究発表会. p. 677-680. 2011年6月.
- 2) 宇都正哲, 浅見泰司. 東京都区部の住み替え構造に関する研究—住宅ストックと居住世帯のミスマッチ解消に向けて—. 日本建築学会計画系論文集 第567号. p. 103-110. 2003年5月.
- 3) 浦川邦夫. 居住生活の質に関する格差と貧困. 経済論叢(京都大学) 第178巻第3号. p. 85(277)-109(301). 2006年.
- 4) 岡田和憲, 小川正光. 愛知県における高齢者を含む世帯の地域間移動の実態と要因. 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海). p. 1231-1232. 2003年9月.
- 5) 川田菜穂子, 平山洋介. 無配偶者の住宅所有形態に関する国際比較. 日本建築学会計画系論文集 第75巻 第649号, p. 681-687. 2010年3月.
- 6) 川田菜穂子, 平山洋介. 所得格差と相対的貧困の拡大における住居費負担の影響—住居費控除後所得(After-housing income)を用いた実証分析を通じて—. 2015年版住

- 総研 研究論文集・実践研究報告集.  
p. 215-225. 2016年3月.
- 7) 唐渡広志, 山鹿久木. どのような世帯が移動し、どのような世帯が移動しないのか? : 「住宅・土地統計調査」から見た系統と特徴. In 齊藤誠編著. 都市の古い 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯. 東京: 勁草書房; 187-216. 2018.
- 8) 澤田健太郎, 平山洋介. 高齢者介護における住宅移動の研究. 日本建築学会大会学術講演梗概集 (関東). p. 1089-1090. 2015年9月.
- 9) 塩崎賢明, 阪東美智子, 川崎直宏, 稲葉剛, 見上崇洋, 岡本祥浩, 川田菜穂子, 鈴木浩. 住生活基本法体制の到達点と課題ー居住弱者の住生活に着目してー. 2017年版 住総研 研究論文集・実践研究報告集. p. 25-36. 2018年3月.
- 10) 西文彦. シェアハウスの近年の状況(2003年、2008年). 2014年  
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/shareho1.pdf> (2018. 3. 31 アクセス)
- 11) 檜谷美恵子, 多治見左近, 小伊藤亜希子. 「住宅困窮」実態の把握方法とその支援方法を巡る課題. 生活科学研究誌 Vol. 2, (2003)《居住環境分野》. p. 1-15. 2003年.
- 12) 平山洋介. 女性の住宅所有に関する実態分析. 日本建築学会計画系論文集 第616号, p. 137-143. 2007年6月.
- 13) 平山洋介. 女性の配偶関係と住宅所有形態に関するパネルデータ分析. 日本建築学会計画系論文集 第73巻 第627号, p. 1045-1052. 2008年5月.
- 14) 平山洋介. 若年層の居住実態に関する個人単位分析. 日本建築学会計画系論文集 第73巻 第632号, p. 2189-2195. 2008年10月.
- 15) 平山洋介. 高齢世帯の住宅資産保有に関する階層分析. 日本建築学会計画系論文集 第75巻 第652号, p. 1549-1555. 2010年6月.
- 16) 平山洋介, 川田菜穂子. 若年・未婚・低所得層の居住実態について. 日本建築学会計画系論文集 第80巻 第716号, p. 2303-2313. 2015年10月.
- 17) 福井浩喜, 三宅醇, 谷武. 世帯主年齢、世帯収入、住宅所有関係別からみた最低居住水準の分析〜愛知県におけるケーススタディー〜. 日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海). p. 1213-1214. 2003年9月.
- 18) 山鹿久木, 唐渡広志. 社会環境の変化と移住行動. In 齊藤誠編著. 都市の古い 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯. 東京: 勁草書房; 217-252. 2018.
- F. 研究発表
1. 論文発表
- (1) 阪東美智子. 住居と貧困. In: 駒村康平編著. 福祉+α10 貧困. 京都: ミネルヴァ書房; 2018. p. 156-174.
2. 学会発表
- (1) 阪東美智子. 住宅確保のための居住システム論. 2017年度日本建築学会大会; 2017. 8. 31-9. 3; 広島. 建築計画部門研究協議会資料「地域包括ケアとまちづくり〜既存資源を活かした都市と建築の超高齢社会対応計画論〜». p. 15-18.

表1 世帯の年間収入別住宅の所有形態（普通世帯全体）

平成15年度											
	総数	主 世 帯								同居世帯	住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の借家	公団・公社の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)			
普通世帯総数	47,082,800	46,862,900	28,665,900	17,166,000	2,182,600	936,000	4,909,000	7,652,300	1,486,100	191,100	28,800
200万円未満	8,656,700	8,629,800	3,801,700	4,828,100	948,000	169,600	1,650,000	1,995,600	64,900	20,300	6,700
200～300	6,754,600	6,724,900	3,644,300	3,080,600	495,800	183,500	962,700	1,287,300	151,300	25,100	4,600
300～400	6,563,500	6,527,400	3,838,000	2,689,400	326,400	168,600	782,900	1,202,200	209,300	32,600	3,600
400～500	5,520,900	5,490,500	3,478,600	2,011,800	184,900	127,900	540,500	950,900	207,700	27,200	3,200
500～700	7,475,100	7,432,900	5,248,500	2,184,300	138,400	148,300	509,200	1,038,100	350,400	38,300	3,900
700～1000	6,331,500	6,301,200	5,018,300	1,282,900	38,000	82,600	254,800	591,100	316,500	28,100	2,100
1000～1500	2,920,800	2,908,600	2,489,600	419,000	5,900	23,700	73,400	198,900	117,100	11,000	1,200
1500～2000	640,600	637,700	576,700	61,100	1,000	3,000	12,700	31,500	12,900	2,300	600
2000万円以上	410,200	408,700	363,700	45,000	900	800	8,900	27,100	7,400	900	600

  

平成20年度											
	総数	主 世 帯								同居世帯	住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の借家	公団・公社の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)			
普通世帯総数	100.0%	99.5%	60.9%	36.5%	4.6%	2.0%	10.4%	16.3%	3.2%	0.4%	0.1%
200万円未満	100.0%	99.7%	43.9%	55.8%	11.0%	2.0%	19.1%	23.1%	0.7%	0.2%	0.1%
200～300	100.0%	99.6%	54.0%	45.6%	7.3%	2.7%	14.3%	19.1%	2.2%	0.4%	0.1%
300～400	100.0%	99.4%	58.5%	41.0%	5.0%	2.6%	11.9%	18.3%	3.2%	0.5%	0.1%
400～500	100.0%	99.4%	63.0%	36.4%	3.3%	2.3%	9.8%	17.2%	3.8%	0.5%	0.1%
500～700	100.0%	99.4%	70.2%	29.2%	1.9%	2.0%	6.8%	13.9%	4.7%	0.5%	0.1%
700～1000	100.0%	99.5%	79.3%	20.3%	0.6%	1.3%	4.0%	9.3%	5.0%	0.4%	0.0%
1000～1500	100.0%	99.6%	85.2%	14.3%	0.2%	0.8%	2.5%	6.8%	4.0%	0.4%	0.0%
1500～2000	100.0%	99.5%	90.0%	9.5%	0.2%	0.5%	2.0%	4.9%	2.0%	0.4%	0.1%
2000万円以上	100.0%	99.6%	88.7%	11.0%	0.2%	0.2%	2.2%	6.6%	1.8%	0.2%	0.1%

  

平成25年度											
	総数	主 世 帯								同居世帯	住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の借家	公団・公社の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)			
普通世帯総数	49,804,400	49,598,300	30,316,100	17,770,000	2,088,900	918,000	4,407,300	8,958,200	1,397,600	184,600	21,500
200万円未満	8,771,900	8,746,700	4,136,700	4,610,000	975,500	169,600	1,381,000	2,019,100	64,800	20,600	4,600
200～300	7,343,500	7,313,600	4,170,500	3,143,100	464,600	179,900	848,500	1,498,700	151,500	26,500	3,300
300～400	7,049,300	7,017,600	4,183,700	2,833,800	282,200	155,700	718,500	1,479,700	197,700	28,800	3,000
400～500	5,527,200	5,499,200	3,500,800	1,998,400	141,000	109,700	466,000	1,096,900	184,800	26,000	2,000
500～700	7,771,000	7,732,200	5,527,600	2,204,700	101,700	132,900	475,300	1,182,600	312,200	35,500	3,200
700～1000	6,456,300	6,425,400	5,197,700	1,227,600	28,500	74,300	225,000	622,900	277,000	28,800	2,100
1000～1500	2,590,000	2,578,500	2,226,200	352,300	3,600	19,500	53,900	176,900	98,300	10,700	900
1500～2000	545,300	542,900	490,400	52,500	700	2,400	7,900	28,800	12,700	2,100	200
2000万円以上	350,100	348,500	315,700	32,900	300	1,400	5,300	17,500	8,400	1,200	400

  

平成25年度											
	総数	主 世 帯								同居世帯	住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の借家	公団・公社の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)			
普通世帯総数	100.0%	99.6%	60.9%	35.7%	4.2%	1.8%	8.8%	18.0%	2.8%	0.4%	0.0%
200万円未満	100.0%	99.7%	47.2%	52.6%	11.1%	1.9%	15.7%	23.0%	0.7%	0.2%	0.1%
200～300	100.0%	99.6%	56.8%	42.8%	6.3%	2.4%	11.6%	20.4%	2.1%	0.4%	0.0%
300～400	100.0%	99.6%	59.3%	40.2%	4.0%	2.2%	10.2%	21.0%	2.8%	0.4%	0.0%
400～500	100.0%	99.5%	63.3%	36.2%	2.6%	2.0%	8.4%	19.8%	3.3%	0.5%	0.0%
500～700	100.0%	99.5%	71.1%	28.4%	1.3%	1.7%	6.1%	15.2%	4.0%	0.5%	0.0%
700～1000	100.0%	99.5%	80.5%	19.0%	0.4%	1.2%	3.5%	9.6%	4.3%	0.4%	0.0%
1000～1500	100.0%	99.6%	86.0%	13.6%	0.1%	0.8%	2.1%	6.8%	3.8%	0.4%	0.0%
1500～2000	100.0%	99.6%	89.9%	9.6%	0.1%	0.4%	1.4%	5.3%	2.3%	0.4%	0.0%
2000万円以上	100.0%	99.5%	90.2%	9.4%	0.1%	0.4%	1.5%	5.0%	2.4%	0.3%	0.1%

  

平成25年度											
	総数	主 世 帯								同居世帯	住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の借家	公団・公社の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)			
普通世帯総数	52,298,000	52,102,200	32,165,800	18,518,900	1,958,600	855,500	4,383,100	10,199,300	1,122,300	177,600	18,300
200万円未満	10,051,100	10,024,500	4,856,600	5,167,900	1,004,100	196,600	1,431,300	2,470,000	65,800	22,900	3,700
200～300	8,675,700	8,644,600	5,228,300	3,416,300	432,600	191,100	873,000	1,782,000	137,600	27,600	3,500
300～400	7,667,500	7,635,100	4,781,300	2,853,800	227,400	139,000	682,200	1,645,200	159,900	29,800	2,600
400～500	6,115,000	6,086,800	4,050,700	2,036,200	104,200	88,100	460,100	1,229,500	154,300	25,800	2,500
500～700	7,758,500	7,722,100	5,603,500	2,118,600	65,900	101,700	436,200	1,273,900	240,900	34,100	2,300
700～1000	5,338,400	5,315,100	4,249,700	1,065,400	16,300	50,900	185,100	617,700	195,400	22,000	1,200
1000～1500	2,298,600	2,288,900	1,956,300	332,600	2,100	18,700	48,100	199,200	64,500	9,100	500
1500～2000	458,000	456,000	401,300	54,700	500	1,900	8,200	33,200	10,800	1,700	400
2000万円以上	316,100	314,900	282,200	32,700	400	900	4,600	19,200	7,600	1,000	200

  

平成25年度											
	総数	主 世 帯								同居世帯	住宅以外の 建物に居住 する世帯
		総数	持ち家	借 家					給与住宅		
				総数	公営の借家	公団・公社の 借家	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)			
普通世帯総数	100.0%	99.6%	61.5%	35.4%	3.7%	1.6%	8.4%	19.5%	2.1%	0.3%	0.0%
200万円未満	100.0%	99.7%	48.3%	51.4%	10.0%	2.0%	14.2%	24.6%	0.7%	0.2%	0.0%
200～300	100.0%	99.6%	60.3%	39.4%	5.0%	2.2%	10.1%	20.5%	1.6%	0.3%	0.0%
300～400	100.0%	99.6%	62.4%	37.2%	3.0%	1.8%	8.9%	21.5%	2.1%	0.4%	0.0%
400～500	100.0%	99.5%	66.2%	33.3%	1.7%	1.4%	7.5%	20.1%	2.5%	0.4%	0.0%
500～700	100.0%	99.5%	72.2%	27.3%	0.8%	1.3%	5.6%	16.4%	3.1%	0.4%	0.0%
700～1000	100.0%	99.6%	79.6%	20.0%	0.3%	1.0%	3.5%	11.6%	3.7%	0.4%	0.0%
1000～1500	100.0%	99.6%	85.1%	14.5%	0.1%	0.8%	2.1%	8.7%	2.8%	0.4%	0.0%
1500～2000	100.0%	99.6%	87.6%	11.9%	0.1%	0.4%	1.8%	7.2%	2.4%	0.4%	0.1%
2000万円以上	100.0%	99.6%	89.3%	10.3%	0.1%	0.3%	1.5%	6.1%	2.4%	0.3%	0.1%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表2 世帯の年間収入別住宅の所有形態（家計を主に支える者の従業上の地位が臨時雇の世帯）

平成15年度											
	総数	主 世 借 家 帯							同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	
		総数	持ち家	借 家							
				総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)			給与住宅
臨時雇	1,771,500	1,764,600	937,100	827,500	156,900	43,700	304,000	294,100	28,800	5,800	1,100
200万円未満	649,600	646,300	215,000	431,400	92,200	15,700	164,200	149,300	10,000	2,700	500
200～300	431,800	430,000	206,100	223,900	39,300	39,300	81,400	81,600	8,700	1,500	300
300～400	275,500	274,600	179,600	95,000	15,400	7,300	33,000	34,700	4,500	800	200
400～500	170,400	169,900	130,200	39,800	6,000	4,000	14,000	13,800	2,000	400	100
500～700	143,300	143,000	118,800	24,200	3,200	2,300	7,700	9,200	1,800	200	100
700～1000	74,100	73,800	65,200	8,600	600	1,100	2,400	3,700	900	200	0
1000～1500	21,500	21,500	18,800	2,600	100	100	600	1,200	600	0	-
1500～2000	2,800	2,800	2,400	400	100	0	200	100	0	-	-
2000万円以上	1,100	1,100	900	200	-	-	100	200	0	-	-
平成20年度											
	総数	主 世 借 家 帯							同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	
		総数	持ち家	借 家							
				総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)			給与住宅
臨時雇	1,946,900	1,940,000	1,119,300	820,700	157,000	45,200	260,600	318,800	39,000	6,400	500
200万円未満	659,900	656,800	247,600	409,100	93,700	16,200	136,100	154,200	8,900	2,800	300
200～300	479,500	478,000	251,000	227,000	39,200	13,800	69,600	92,700	11,800	1,400	100
300～400	318,400	317,300	217,200	100,100	15,000	7,600	30,800	39,900	6,800	1,000	100
400～500	179,800	179,400	140,600	38,800	5,100	3,200	12,100	15,700	2,500	400	0
500～700	178,300	177,800	148,300	29,500	2,900	3,100	8,200	10,200	5,300	400	0
700～1000	99,500	99,300	89,100	10,100	1,000	900	3,000	4,000	1,400	200	-
1000～1500	23,700	23,700	21,400	2,300	100	300	400	1,200	300	0	-
1500～2000	3,300	3,300	3,000	300	-	0	100	100	0	0	-
2000万円以上	1,100	1,100	800	300	-	0	100	100	0	-	-
平成25年度（派遣社員+パート・アルバイト・その他）											
	総数	主 世 借 家 帯							同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	
		総数	持ち家	借 家							
				総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)			給与住宅
派遣+パート・アルバイト	4,912,800	4,891,100	2,685,800	2,205,300	387,500	114,300	658,100	987,900	57,600	20,600	1,300
200万円未満	1,712,500	1,703,700	603,200	1,100,400	228,600	37,400	334,500	481,200	18,900	8,400	400
200～300	1,260,400	1,254,700	635,900	618,900	98,400	36,600	180,900	286,700	16,200	5,200	300
300～400	802,400	799,100	530,700	268,300	38,200	21,300	80,900	120,400	7,500	3,000	200
400～500	469,100	467,200	356,100	111,100	13,300	9,700	32,100	51,400	4,600	1,900	0
500～700	407,700	406,500	336,900	69,600	7,000	6,900	20,200	31,700	3,500	1,100	100
700～1000	189,100	188,400	165,300	23,200	1,200	1,900	6,700	10,400	2,900	700	0
1000～1500	54,100	54,000	48,300	5,700	300	400	1,100	3,100	800	100	0
1500～2000	6,800	6,700	5,900	800	100	0	100	600	100	0	-
2000万円以上	2,900	2,900	2,300	600	100	100	100	300	0	-	-
平成25年度（注）											
	総数	主 世 借 家 帯							同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	
		総数	持ち家	借 家							
				総数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家(木造)	民営借家(非木造)			給与住宅
派遣+パート・アルバイト	100.0%	99.6%	54.7%	44.9%	7.9%	2.3%	13.4%	20.1%	1.2%	0.4%	0.0%
200万円未満	100.0%	99.5%	35.2%	64.3%	13.3%	2.2%	19.5%	28.1%	1.1%	0.5%	0.0%
200～300	100.0%	99.5%	50.5%	49.1%	7.8%	2.9%	14.4%	22.7%	1.3%	0.4%	0.0%
300～400	100.0%	99.6%	66.1%	33.4%	4.8%	2.7%	10.1%	15.0%	0.9%	0.4%	0.0%
400～500	100.0%	99.6%	75.9%	23.7%	2.8%	2.1%	6.8%	11.0%	1.0%	0.4%	0.0%
500～700	100.0%	99.7%	82.6%	17.1%	1.7%	1.7%	5.0%	7.8%	0.9%	0.3%	0.0%
700～1000	100.0%	99.6%	87.4%	12.3%	0.6%	1.0%	3.5%	5.5%	1.5%	0.4%	0.0%
1000～1500	100.0%	99.8%	89.3%	10.5%	0.6%	0.7%	2.0%	5.7%	1.5%	0.2%	0.0%
1500～2000	100.0%	98.5%	86.8%	11.8%	1.5%	0.0%	1.5%	8.8%	1.5%	0.0%	-
2000万円以上	100.0%	100.0%	79.3%	20.7%	3.4%	3.4%	3.4%	10.3%	0.0%	-	-

（注）平成25年度は「派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の合計

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表3 世帯の年間収入別1か月当たり家賃（借家に居住する主世帯全体）

平成15年度												
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	7,819,700	167,100	476,400	790,800	2,068,400	2,571,000	1,146,900	288,700	144,600	14,700	4,100	146,900
300～500	4,648,600	92,900	165,100	301,500	753,400	1,400,600	1,198,600	410,800	224,600	23,500	5,100	72,700
500～700	2,159,500	44,300	82,800	147,100	258,500	469,300	587,200	282,900	223,600	25,900	5,800	32,100
700～1000	1,264,600	29,300	58,600	115,700	149,900	190,900	265,300	174,400	211,400	39,000	9,900	20,200
1000万円以上	512,500	15,700	18,000	39,700	57,500	56,100	76,800	64,300	104,300	38,500	29,500	12,400
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	2.1%	6.1%	10.1%	26.5%	32.9%	14.7%	3.7%	1.8%	0.2%	0.1%	1.9%
300～500	100.0%	2.0%	3.6%	6.5%	16.2%	30.1%	25.8%	8.8%	4.8%	0.5%	0.1%	1.6%
500～700	100.0%	2.1%	3.8%	6.8%	12.0%	21.7%	27.2%	13.1%	10.4%	1.2%	0.3%	1.5%
700～1000	100.0%	2.3%	4.6%	9.1%	11.9%	15.1%	21.0%	13.8%	16.7%	3.1%	0.8%	1.6%
1000万円以上	100.0%	3.1%	3.5%	7.7%	11.2%	10.9%	15.0%	12.5%	20.4%	7.5%	5.8%	2.4%
平成20年度												
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	7,753,100	137,800	404,800	731,800	2,039,200	2,631,500	1,188,000	298,300	157,100	17,800	4,800	142,200
300～500	4,832,300	80,000	117,300	234,300	676,200	1,565,800	1,360,700	428,300	253,500	28,400	9,600	78,100
500～700	2,204,700	39,700	51,900	104,500	225,500	511,000	658,400	303,100	232,900	32,200	9,600	35,700
700～1000	1,227,700	26,000	39,000	78,900	121,900	197,800	293,100	184,900	211,600	40,000	13,700	20,700
1000万円以上	437,600	11,300	10,500	21,800	39,100	47,200	72,400	55,700	103,300	41,300	27,100	7,900
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	1.8%	5.2%	9.4%	26.3%	33.9%	15.3%	3.8%	2.0%	0.2%	0.1%	1.8%
300～500	100.0%	1.7%	2.4%	4.8%	14.0%	32.4%	28.2%	8.9%	5.2%	0.6%	0.2%	1.6%
500～700	100.0%	1.8%	2.4%	4.7%	10.2%	23.2%	29.9%	13.7%	10.6%	1.5%	0.4%	1.6%
700～1000	100.0%	2.1%	3.2%	6.4%	9.9%	16.1%	23.9%	15.1%	17.2%	3.3%	1.1%	1.7%
1000万円以上	100.0%	2.6%	2.4%	5.0%	8.9%	10.8%	16.5%	12.7%	23.6%	9.4%	6.2%	1.8%
平成25年度												
	総数	0円	1～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	8,584,100	197,300	327,300	706,200	2,320,500	2,935,000	1,310,800	344,600	192,000	22,600	8,500	219,300
300～500	4,889,900	99,900	83,900	185,000	612,800	1,624,600	1,399,000	464,700	269,900	34,000	9,800	106,200
500～700	2,118,600	43,100	37,900	80,000	174,900	504,100	652,400	301,500	233,300	31,400	10,200	49,700
700～1000	1,065,400	23,400	25,000	51,100	85,900	170,400	273,500	160,300	191,000	39,700	14,300	30,800
1000万円以上	419,900	11,400	5,800	15,500	27,900	43,600	70,000	56,600	100,700	44,000	30,200	14,300
	総数	0円	1～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	2.3%	3.8%	8.2%	27.0%	34.2%	15.3%	4.0%	2.2%	0.3%	0.1%	2.6%
300～500	100.0%	2.0%	1.7%	3.8%	12.5%	33.2%	28.6%	9.5%	5.5%	0.7%	0.2%	2.2%
500～700	100.0%	2.0%	1.8%	3.8%	8.3%	23.8%	30.8%	14.2%	11.0%	1.5%	0.5%	2.3%
700～1000	100.0%	2.2%	2.3%	4.8%	8.1%	16.0%	25.7%	15.0%	17.9%	3.7%	1.3%	2.9%
1000万円以上	100.0%	2.7%	1.4%	3.7%	6.6%	10.4%	16.7%	13.5%	24.0%	10.5%	7.2%	3.4%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表4 世帯の年間収入別1か月当たり家賃（家計を主に支える者の年齢：25～34歳）

平成20年度												
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	1,284,900	20,900	31,700	70,400	242,100	543,700	274,700	59,100	24,100	2,400	400	15,400
300～500	1,850,900	24,900	58,300	85,600	181,500	630,400	598,200	159,100	78,300	6,500	1,700	25,400
500～700	618,500	8,500	15,800	30,200	47,600	131,700	213,700	94,000	61,200	6,300	1,400	8,200
700～1000	208,700	1,900	3,500	7,700	13,300	26,400	63,200	39,200	42,800	7,100	2,000	1,600
1000万円以上	44,000	500	500	1,100	2,300	3,500	8,400	6,400	12,900	5,100	2,700	600
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	1.6%	2.5%	5.5%	18.8%	42.3%	21.4%	4.6%	1.9%	0.2%	0.0%	1.2%
300～500	100.0%	1.3%	3.2%	4.6%	9.8%	34.1%	32.3%	8.6%	4.2%	0.4%	0.1%	1.4%
500～700	100.0%	1.4%	2.6%	4.9%	7.7%	21.3%	34.6%	15.2%	9.9%	1.0%	0.2%	1.3%
700～1000	100.0%	0.9%	1.7%	3.7%	6.4%	12.6%	30.3%	18.8%	20.5%	3.4%	1.0%	0.8%
1000万円以上	100.0%	1.1%	1.1%	2.5%	5.2%	8.0%	19.1%	14.5%	29.3%	11.6%	6.1%	1.4%
平成25年度												
	総数	0円	1～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	1,210,900	22,300	25,600	53,700	244,600	522,000	246,900	49,500	21,400	2,000	900	21,900
300～500	1,619,400	23,700	38,600	65,600	151,900	576,900	511,200	146,100	65,400	6,500	2,000	31,500
500～700	510,300	5,900	8,700	18,700	32,900	116,300	177,500	76,300	53,800	7,400	1,700	11,200
700～1000	173,500	1,700	1,700	4,900	10,000	22,300	54,500	30,800	35,900	6,400	1,300	3,900
1000万円以上	38,000	500	400	1,100	1,300	2,700	6,700	5,700	12,200	4,400	2,000	1,000
	総数	0円	1～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	1.8%	2.1%	4.4%	20.2%	43.1%	20.4%	4.1%	1.8%	0.2%	0.1%	1.8%
300～500	100.0%	1.5%	2.4%	4.1%	9.4%	35.6%	31.6%	9.0%	4.0%	0.4%	0.1%	1.9%
500～700	100.0%	1.2%	1.7%	3.7%	6.4%	22.8%	34.8%	15.0%	10.5%	1.5%	0.3%	2.2%
700～1000	100.0%	1.0%	1.0%	2.8%	5.8%	12.9%	31.4%	17.8%	20.7%	3.7%	0.7%	2.2%
1000万円以上	100.0%	1.3%	1.1%	2.9%	3.4%	7.1%	17.6%	15.0%	32.1%	11.6%	5.3%	2.6%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表5 世帯の年間収入別1か月当たり家賃（家計を主に支える者の年齢：65歳以上）

平成20年度												
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	2,090,000	47,500	206,900	321,700	643,700	483,200	211,200	66,600	44,800	5,400	2,000	57,100
300～500	331,700	7,600	8,200	23,000	70,300	85,700	63,300	32,700	27,500	4,200	1,600	7,600
500～700	71,500	2,400	1,100	2,600	10,900	16,400	14,300	9,200	9,700	2,000	1,000	2,000
700～1000	35,100	1,800	400	1,300	3,900	6,400	6,400	4,300	6,100	1,800	1,300	1,200
1000万円以上	19,000	1,300	300	1,000	1,600	2,200	2,800	1,700	3,700	1,600	2,200	700
	総数	50円未満	50～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	2.3%	9.9%	15.4%	30.8%	23.1%	10.1%	3.2%	2.1%	0.3%	0.1%	2.7%
300～500	100.0%	2.3%	2.5%	6.9%	21.2%	25.8%	19.1%	9.9%	8.3%	1.3%	0.5%	2.3%
500～700	100.0%	3.4%	1.5%	3.6%	15.2%	22.9%	20.0%	12.9%	13.6%	2.8%	1.4%	2.8%
700～1000	100.0%	5.1%	1.1%	3.7%	11.1%	18.2%	18.2%	12.3%	17.4%	5.1%	3.7%	3.4%
1000万円以上	100.0%	6.8%	1.6%	5.3%	8.4%	11.6%	14.7%	8.9%	19.5%	8.4%	11.6%	3.7%

  

平成25年度												
	総数	0円	1～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	2,628,400	73,100	176,600	347,900	796,900	668,400	296,400	96,400	70,700	8,800	3,900	89,300
300～500	402,800	13,200	6,500	20,400	72,600	103,600	83,900	41,800	37,000	6,600	2,700	14,500
500～700	75,700	2,700	700	2,000	8,400	16,800	16,100	10,300	11,500	2,600	1,300	3,200
700～1000	33,200	1,700	600	700	2,600	5,900	6,000	4,100	6,500	1,800	1,300	2,000
1000万円以上	23,100	1,700	200	900	2,800	2,800	2,800	1,800	3,700	2,000	3,000	1,400
	総数	0円	1～10,000円未満	10,000～20,000	20,000～40,000	40,000～60,000	60,000～80,000	80,000～100,000	100,000～150,000	150,000～200,000	200,000円以上	不詳
300万円未満	100.0%	2.8%	6.7%	13.2%	30.3%	25.4%	11.3%	3.7%	2.7%	0.3%	0.1%	3.4%
300～500	100.0%	3.3%	1.6%	5.1%	18.0%	25.7%	20.8%	10.4%	9.2%	1.6%	0.7%	3.6%
500～700	100.0%	3.6%	0.9%	2.6%	11.1%	22.2%	21.3%	13.6%	15.2%	3.4%	1.7%	4.2%
700～1000	100.0%	5.1%	1.8%	2.1%	7.8%	17.8%	18.1%	12.3%	19.6%	5.4%	3.9%	6.0%
1000万円以上	100.0%	7.4%	0.9%	3.9%	12.1%	12.1%	12.1%	7.8%	16.0%	8.7%	13.0%	6.1%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表6 世帯人員別最低居住面積水準の状況

平成20年度				平成25年度			
	総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満		総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
1人世帯	14,734,600	11,986,100	1,985,000	1人世帯	17,307,400	13,970,200	2,363,000
65歳未満の単身	8,731,300	7,294,700	1,252,000	65歳未満の単身	9,242,900	7,701,600	1,496,300
30歳未満の単身	2,629,700	2,563,600	12,700	30歳未満の単身	2,416,800	2,389,000	16,200
30～64歳の単身	6,101,600	4,731,100	1,239,400	30～64歳の単身	6,826,100	5,312,600	1,480,000
65歳以上の単身	4,137,900	3,828,600	264,200	65歳以上の単身	5,517,400	5,105,600	390,000
うち75歳以上の単身	2,142,000	2,016,200	101,700	うち75歳以上の単身	2,942,600	2,781,900	147,800
2人世帯	13,763,000	12,965,400	376,200	2人世帯	14,548,200	13,909,000	405,300
夫婦のみ	9,925,600	9,672,700	184,900	夫婦のみ	10,363,800	10,148,400	205,000
高齢夫婦	4,334,900	4,763,300	56,200	高齢夫婦	5,551,400	5,478,700	68,300
<再掲> 65歳以上の者のみの世帯数	4,087,700	4,023,800	49,800	<再掲> 65歳以上の者のみの世帯数	4,838,000	4,770,200	63,600
3人世帯	9,232,000	8,658,300	340,900	3人世帯	9,286,400	8,802,100	347,900
4人世帯	7,277,100	6,833,200	366,700	4人世帯	6,943,800	6,538,000	350,500
5人世帯	2,828,200	2,648,600	165,900	5人世帯	2,563,600	2,401,300	148,100
6人以上の世帯	1,763,400	1,680,900	78,800	6人以上の世帯	1,452,800	1,370,600	78,700
	総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満		総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
1人世帯	100.0%	81.3%	13.5%	1人世帯	100.0%	80.7%	13.7%
65歳未満の単身	100.0%	83.5%	14.3%	65歳未満の単身	100.0%	83.3%	16.2%
30歳未満の単身	100.0%	97.5%	0.5%	30歳未満の単身	100.0%	98.8%	0.7%
30～64歳の単身	100.0%	77.5%	20.3%	30～64歳の単身	100.0%	77.6%	21.7%
65歳以上の単身	100.0%	92.5%	6.4%	65歳以上の単身	100.0%	92.5%	7.1%
うち75歳以上の単身	100.0%	94.1%	4.7%	うち75歳以上の単身	100.0%	94.5%	5.0%
2人世帯	100.0%	94.2%	2.7%	2人世帯	100.0%	95.6%	2.8%
夫婦のみ	100.0%	97.5%	1.9%	夫婦のみ	100.0%	97.7%	2.0%
高齢夫婦	100.0%	98.5%	1.2%	高齢夫婦	100.0%	98.7%	1.2%
<再掲> 65歳以上の者のみの世帯数	100.0%	98.4%	1.2%	<再掲> 65歳以上の者のみの世帯数	100.0%	98.6%	1.3%
3人世帯	100.0%	93.8%	3.7%	3人世帯	100.0%	94.8%	3.7%
4人世帯	100.0%	93.9%	5.0%	4人世帯	100.0%	94.2%	5.0%
5人世帯	100.0%	93.6%	5.9%	5人世帯	100.0%	93.7%	5.8%
6人以上の世帯	100.0%	95.3%	4.5%	6人以上の世帯	100.0%	94.3%	5.4%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表7 家計を主に支える者の年齢・男女別最低居住面積水準の状況

平成20年度 全体				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満	平成25年度 全体				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
25	歳	未	満	1,714,900	1,641,100	47,900	25	歳	未	満	1,538,700	1,484,900	46,800
25	～	～	29歳	2,132,700	2,001,900	84,400	25	～	～	29歳	1,917,200	1,818,600	88,300
30	～	～	34	3,171,600	2,662,500	456,800	30	～	～	34	2,638,900	2,211,600	413,200
35	～	～	39	3,890,100	3,419,300	422,100	35	～	～	39	3,538,600	3,114,400	410,800
40	～	～	44	3,831,000	3,451,500	339,400	40	～	～	44	4,229,700	3,797,100	419,300
45	～	～	49	3,842,200	3,545,800	265,300	45	～	～	49	4,068,000	3,713,500	345,400
50	～	～	54	4,090,400	3,829,800	233,400	50	～	～	54	4,127,100	3,833,200	285,200
55	～	～	59	5,274,700	4,993,500	249,600	55	～	～	59	4,284,500	4,031,000	247,500
60	～	～	64	4,904,700	4,671,900	203,500	60	～	～	64	5,408,200	5,127,200	273,100
65	～	～	69	4,399,600	4,213,600	162,500	65	～	～	69	4,999,200	4,773,300	219,000
70	～	～	74	3,672,600	3,530,600	120,700	70	～	～	74	4,342,500	4,170,000	164,700
75	歳	以	上	5,486,400	5,289,900	156,600	75	歳	以	上	7,313,300	7,065,600	229,800
不	詳	詳	詳	3,187,400	1,521,100	571,100	不	詳	詳	詳	3,695,900	1,850,900	550,400
				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満					総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
25	歳	未	満	100.0%	95.7%	2.8%	25	歳	未	満	100.0%	96.5%	3.0%
25	～	～	29歳	100.0%	93.9%	4.0%	25	～	～	29歳	100.0%	94.9%	4.6%
30	～	～	34	100.0%	83.9%	14.4%	30	～	～	34	100.0%	83.8%	15.7%
35	～	～	39	100.0%	87.9%	10.9%	35	～	～	39	100.0%	88.0%	11.6%
40	～	～	44	100.0%	90.1%	8.9%	40	～	～	44	100.0%	89.8%	9.9%
45	～	～	49	100.0%	92.3%	6.9%	45	～	～	49	100.0%	91.3%	8.5%
50	～	～	54	100.0%	93.6%	5.7%	50	～	～	54	100.0%	92.9%	6.9%
55	～	～	59	100.0%	94.7%	4.7%	55	～	～	59	100.0%	94.1%	5.8%
60	～	～	64	100.0%	95.3%	4.1%	60	～	～	64	100.0%	94.8%	5.0%
65	～	～	69	100.0%	95.8%	3.7%	65	～	～	69	100.0%	95.5%	4.4%
70	～	～	74	100.0%	96.1%	3.3%	70	～	～	74	100.0%	96.0%	3.8%
75	歳	以	上	100.0%	96.4%	2.9%	75	歳	以	上	100.0%	96.6%	3.1%
不	詳	詳	詳	100.0%	47.7%	17.9%	不	詳	詳	詳	100.0%	50.1%	14.9%
男性				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満	男性				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
25	歳	未	満	1,052,200	1,002,900	33,900	25	歳	未	満	899,200	862,800	32,000
25	～	～	29歳	1,559,500	1,456,100	69,800	25	～	～	29歳	1,359,200	1,281,000	70,500
30	～	～	34	2,606,600	2,255,400	312,000	30	～	～	34	2,120,300	1,827,100	272,000
35	～	～	39	3,248,700	2,916,500	296,000	35	～	～	39	2,917,100	2,629,600	276,600
40	～	～	44	3,203,400	2,920,200	251,200	40	～	～	44	3,438,400	3,130,200	297,900
45	～	～	49	3,208,500	2,982,600	201,900	45	～	～	49	3,289,300	3,029,700	252,800
50	～	～	54	3,432,900	3,227,800	184,000	50	～	～	54	3,341,100	3,115,300	219,000
55	～	～	59	4,402,900	4,181,700	196,600	55	～	～	59	3,496,500	3,296,900	195,000
60	～	～	64	4,059,000	3,879,500	157,700	60	～	～	64	4,400,200	4,183,000	211,700
65	～	～	69	3,537,300	3,403,600	117,200	65	～	～	69	3,967,600	3,800,500	162,100
70	～	～	74	2,776,600	2,682,700	80,200	70	～	～	74	3,275,000	3,155,800	113,900
75	歳	以	上	3,457,000	3,363,800	74,800	75	歳	以	上	4,602,500	4,470,700	123,800
不	詳	詳	詳	1,916,500	978,300	343,200	不	詳	詳	詳	2,212,200	1,183,700	334,200
				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満					総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
25	歳	未	満	100.0%	95.3%	3.2%	25	歳	未	満	100.0%	96.0%	3.6%
25	～	～	29歳	100.0%	93.4%	4.5%	25	～	～	29歳	100.0%	94.2%	5.2%
30	～	～	34	100.0%	86.5%	12.0%	30	～	～	34	100.0%	86.6%	12.8%
35	～	～	39	100.0%	89.8%	9.1%	35	～	～	39	100.0%	90.1%	9.5%
40	～	～	44	100.0%	91.2%	7.8%	40	～	～	44	100.0%	91.0%	8.7%
45	～	～	49	100.0%	93.0%	6.3%	45	～	～	49	100.0%	92.1%	7.7%
50	～	～	54	100.0%	94.0%	5.4%	50	～	～	54	100.0%	93.2%	6.6%
55	～	～	59	100.0%	95.0%	4.5%	55	～	～	59	100.0%	94.3%	5.6%
60	～	～	64	100.0%	95.6%	3.9%	60	～	～	64	100.0%	95.1%	4.8%
65	～	～	69	100.0%	96.2%	3.3%	65	～	～	69	100.0%	95.8%	4.1%
70	～	～	74	100.0%	96.6%	2.9%	70	～	～	74	100.0%	96.4%	3.5%
75	歳	以	上	100.0%	97.3%	2.2%	75	歳	以	上	100.0%	97.1%	2.7%
不	詳	詳	詳	100.0%	51.0%	17.8%	不	詳	詳	詳	100.0%	53.5%	15.1%
女性				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満	女性				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
25	歳	未	満	662,700	638,200	14,000	25	歳	未	満	639,500	622,100	14,800
25	～	～	29歳	573,200	545,700	14,600	25	～	～	29歳	558,000	537,600	17,800
30	～	～	34	565,000	407,000	144,800	30	～	～	34	518,600	374,500	141,200
35	～	～	39	641,400	502,800	126,000	35	～	～	39	621,500	484,800	134,200
40	～	～	44	627,500	531,300	88,200	40	～	～	44	791,200	666,900	121,400
45	～	～	49	653,700	563,200	63,400	45	～	～	49	778,700	683,900	92,500
50	～	～	54	657,400	602,000	49,400	50	～	～	54	786,000	717,900	66,200
55	～	～	59	871,800	811,800	53,000	55	～	～	59	788,000	734,100	52,500
60	～	～	64	845,700	792,400	45,800	60	～	～	64	1,008,000	944,200	61,400
65	～	～	69	862,400	810,000	45,400	65	～	～	69	1,031,600	972,800	56,900
70	～	～	74	896,000	848,000	40,600	70	～	～	74	1,067,800	1,014,200	50,800
75	歳	以	上	2,029,500	1,926,200	81,800	75	歳	以	上	2,710,900	2,595,000	105,900
不	詳	詳	詳	1,270,900	542,800	227,900	不	詳	詳	詳	1,483,700	667,100	216,200
				総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満					総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
25	歳	未	満	100.0%	96.3%	2.1%	25	歳	未	満	100.0%	97.3%	2.3%
25	～	～	29歳	100.0%	95.2%	2.5%	25	～	～	29歳	100.0%	96.3%	3.2%
30	～	～	34	100.0%	72.0%	25.6%	30	～	～	34	100.0%	72.2%	27.2%
35	～	～	39	100.0%	78.4%	19.6%	35	～	～	39	100.0%	78.0%	21.6%
40	～	～	44	100.0%	84.7%	14.1%	40	～	～	44	100.0%	84.3%	15.3%
45	～	～	49	100.0%	88.9%	10.0%	45	～	～	49	100.0%	87.8%	11.9%
50	～	～	54	100.0%	91.6%	7.5%	50	～	～	54	100.0%	91.3%	8.4%
55	～	～	59	100.0%	93.1%	6.1%	55	～	～	59	100.0%	93.2%	6.7%
60	～	～	64	100.0%	93.7%	5.4%	60	～	～	64	100.0%	93.7%	6.1%
65	～	～	69	100.0%	93.9%	5.3%	65	～	～	69	100.0%	94.3%	5.5%
70	～	～	74	100.0%	94.6%	4.5%	70	～	～	74	100.0%	95.0%	4.8%
75	歳	以	上	100.0%	94.9%	4.0%	75	歳	以	上	100.0%	95.7%	3.9%
不	詳	詳	詳	100.0%	42.7%	17.9%	不	詳	詳	詳	100.0%	45.0%	14.6%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表8 家計を主に支える者の従業上の地位別最低居住面積水準の状況

平成20年度				平成25年度			
	総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満		総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
自営業業主	6,078,700	5,901,200	177,500	自営業業主	5,513,900	5,359,700	154,200
農林・漁業業主	1,135,600	1,128,500	7,100	農林・漁業業主	1,097,800	1,089,700	8,100
商工・その他の業主	4,943,100	4,772,700	170,400	商工・その他の業主	4,416,100	4,270,000	146,200
雇用者	23,300,900	21,876,900	1,424,000	雇用者	23,285,200	21,838,500	1,446,700
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	19,306,600	18,111,100	1,195,500	会社・団体・公社又は個人に雇われている者	16,507,500	15,802,500	904,900
官公庁の常用雇用者	2,054,300	2,003,500	50,800	官公庁の常用雇用者	1,886,600	1,822,500	64,100
臨時雇用者	1,940,000	1,762,300	177,700	臨時雇用者	4,891,100	4,413,500	477,600
無職	11,119,100	10,683,700	435,400	無職	12,445,200	11,944,500	500,700
学生	651,500	615,400	36,100	学生	524,800	494,200	30,500
その他	10,467,500	10,068,300	399,300	その他	11,920,500	11,450,300	470,200

  

平成20年度				平成25年度			
	総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満		総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
自営業業主	100.0%	97.1%	2.9%	自営業業主	100.0%	97.2%	2.8%
農林・漁業業主	100.0%	99.4%	0.6%	農林・漁業業主	100.0%	99.3%	0.7%
商工・その他の業主	100.0%	96.6%	3.4%	商工・その他の業主	100.0%	96.7%	3.3%
雇用者	100.0%	93.9%	6.1%	雇用者	100.0%	93.8%	6.2%
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0%	93.8%	6.2%	会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0%	94.5%	5.5%
官公庁の常用雇用者	100.0%	97.5%	2.5%	官公庁の常用雇用者	100.0%	96.6%	3.4%
臨時雇用者	100.0%	90.8%	9.2%	臨時雇用者	100.0%	90.2%	9.8%
無職	100.0%	96.1%	3.9%	無職	100.0%	96.0%	4.0%
学生	100.0%	94.5%	5.5%	学生	100.0%	94.2%	5.8%
その他	100.0%	96.2%	3.8%	その他	100.0%	96.1%	3.9%

(注) 平成25年度は、平成20年度と比較するために、「派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の合計を「臨時雇」とした。

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成

表9 世帯の年間収入別最低居住面積水準の状況

平成20年度				平成25年度			
	総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満		総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
100万円未満	3,036,900	2,789,300	247,600	100万円未満	3,298,100	2,996,100	302,000
100～200万円	5,709,800	5,217,100	492,700	100～200万円	6,726,400	6,061,000	665,400
200～300万円	7,313,600	6,763,300	550,300	200～300万円	8,644,600	7,995,500	649,100
300～400万円	7,017,600	6,515,800	501,800	300～400万円	7,635,100	7,092,500	542,600
400～500万円	5,499,200	5,139,700	359,500	400～500万円	6,086,800	5,694,700	392,100
500～700万円	7,732,200	7,344,200	388,000	500～700万円	7,722,100	7,327,000	395,100
700～1000万円	6,425,400	6,241,500	183,900	700～1000万円	5,315,100	5,142,300	172,800
1000～1500万円	2,578,500	2,534,500	43,900	1000～1500万円	2,288,900	2,243,300	45,600
1500～2000万円	542,900	538,200	4,700	1500～2000万円	456,000	449,200	6,700
2000万円以上	348,500	345,200	3,300	2000万円以上	314,900	311,400	3,500
不詳	3,393,800	1,343,700	537,800	不詳	3,614,200	1,678,100	518,600

  

平成20年度				平成25年度			
	総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満		総数	居住面積水準以上	居住面積水準未満
100万円未満	100.0%	91.8%	8.2%	100万円未満	100.0%	90.8%	9.2%
100～200万円	100.0%	91.4%	8.6%	100～200万円	100.0%	90.1%	9.9%
200～300万円	100.0%	92.5%	7.5%	200～300万円	100.0%	92.5%	7.5%
300～400万円	100.0%	92.8%	7.2%	300～400万円	100.0%	92.9%	7.1%
400～500万円	100.0%	93.5%	6.5%	400～500万円	100.0%	93.6%	6.4%
500～700万円	100.0%	95.0%	5.0%	500～700万円	100.0%	94.9%	5.1%
700～1000万円	100.0%	97.1%	2.9%	700～1000万円	100.0%	96.7%	3.3%
1000～1500万円	100.0%	98.3%	1.7%	1000～1500万円	100.0%	98.0%	2.0%
1500～2000万円	100.0%	99.1%	0.9%	1500～2000万円	100.0%	98.5%	1.5%
2000万円以上	100.0%	99.1%	0.9%	2000万円以上	100.0%	98.9%	1.1%
不詳	100.0%	39.6%	15.8%	不詳	100.0%	46.4%	14.3%

資料：各年度の住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成



表 10 年間収入が 300 万円未満の世帯の住宅の所有形態

単独世帯				持ち家	借家合計	借家			
						公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
25	歳	未	満	2.3%	97.7%	0.2%	0.2%	90.8%	6.4%
25	～		29歳	3.0%	97.0%	0.6%	0.4%	88.8%	7.1%
30	～		34	6.6%	93.4%	1.3%	1.0%	87.6%	3.5%
35	～		39	10.1%	89.9%	2.1%	1.7%	83.6%	2.5%
40	～		44	15.3%	84.6%	4.4%	2.2%	76.3%	1.8%
45	～		49	21.2%	78.8%	6.0%	2.2%	69.3%	1.3%
50	～		54	29.7%	70.3%	7.7%	2.3%	58.9%	1.3%
55	～		59	37.5%	62.5%	8.7%	2.7%	50.1%	1.0%
60	～		64	46.8%	53.2%	9.4%	2.8%	40.5%	0.5%
65	～		69	52.0%	48.0%	10.2%	3.3%	34.2%	0.3%
70	～		74	57.8%	42.2%	11.7%	3.6%	26.8%	0.2%
75	歳	以	上	68.8%	31.2%	9.6%	3.0%	18.5%	0.1%

  

夫婦のみの世帯				持ち家	借家合計	借家			
						公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
25	歳	未	満	5.6%	93.8%	2.8%	1.4%	86.1%	4.2%
25	～		29歳	8.4%	91.4%	2.3%	1.6%	84.4%	3.3%
30	～		34	11.8%	88.2%	3.8%	1.8%	80.7%	2.0%
35	～		39	18.9%	81.1%	5.1%	2.5%	72.4%	1.1%
40	～		44	27.7%	72.3%	6.2%	2.3%	63.2%	0.8%
45	～		49	33.5%	66.5%	8.6%	2.6%	54.6%	0.6%
50	～		54	45.5%	54.5%	10.9%	2.5%	40.7%	0.5%
55	～		59	61.4%	38.6%	8.7%	2.2%	27.3%	0.4%
60	～		64	77.4%	22.6%	5.9%	1.7%	14.8%	0.3%
65	～		69	80.7%	19.3%	5.8%	1.8%	11.6%	0.2%
70	～		74	81.4%	18.6%	6.8%	2.0%	9.7%	0.1%
75	歳	以	上	83.4%	16.6%	6.4%	1.9%	8.2%	0.1%

  

夫婦と子どもから成る世帯（親が家計を支える世帯）				持ち家	借家合計	借家			
						公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
25	歳	未	満	6.1%	93.9%	12.5%	1.9%	76.0%	3.5%
25	～		29歳	15.1%	84.9%	11.5%	1.5%	69.4%	2.6%
30	～		34	26.5%	73.5%	12.0%	2.0%	57.8%	1.7%
35	～		39	37.1%	62.9%	11.3%	1.8%	48.5%	1.3%
40	～		44	43.4%	56.6%	12.3%	2.0%	41.6%	0.9%
45	～		49	49.8%	50.2%	11.3%	1.8%	36.6%	0.6%
50	～		54	56.6%	43.4%	10.8%	1.8%	30.1%	0.8%
55	～		59	65.1%	34.9%	8.2%	1.8%	24.6%	0.4%
60	～		64	77.3%	22.7%	5.6%	1.5%	15.4%	0.2%
65	～		69	81.3%	18.7%	4.7%	1.4%	12.4%	0.1%
70	～		74	82.9%	17.1%	4.8%	1.5%	10.6%	0.1%
75	歳	以	上	86.1%	13.8%	4.8%	1.4%	7.5%	0.2%

  

ひとり親世帯（親が家計を支える世帯）				持ち家	借家合計	借家			
						公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅
25	歳	未	満	3.9%	97.1%	18.6%	2.0%	75.5%	1.0%
25	～		29歳	12.5%	87.7%	19.0%	1.9%	66.2%	0.4%
30	～		34	16.9%	83.1%	20.2%	2.1%	60.3%	0.6%
35	～		39	21.7%	78.3%	21.7%	2.2%	53.9%	0.6%
40	～		44	29.1%	70.9%	20.2%	2.2%	48.0%	0.5%
45	～		49	38.1%	61.9%	17.8%	2.2%	41.5%	0.5%
50	～		54	51.3%	48.7%	14.0%	1.7%	32.7%	0.4%
55	～		59	60.6%	39.5%	11.9%	1.7%	25.6%	0.3%
60	～		64	68.9%	31.1%	10.1%	2.0%	18.9%	0.1%
65	～		69	70.0%	30.0%	10.8%	2.3%	16.7%	0.2%
70	～		74	72.3%	27.8%	10.6%	2.4%	14.6%	0.1%
75	歳	以	上	80.3%	19.7%	8.1%	1.7%	9.9%	0.1%

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）から作成